

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 212-0058

住 所 川崎市中原区大倉町10

氏 名 三菱ふそうトラック・バス株式会社

取締役社長 (CEO)

カール デッペン

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三菱トラック・バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区大倉町10		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸 その他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	トラック・バス、産業用エンジン等の開発、設計、製造、販売、輸出入、その他取引業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	20,516 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

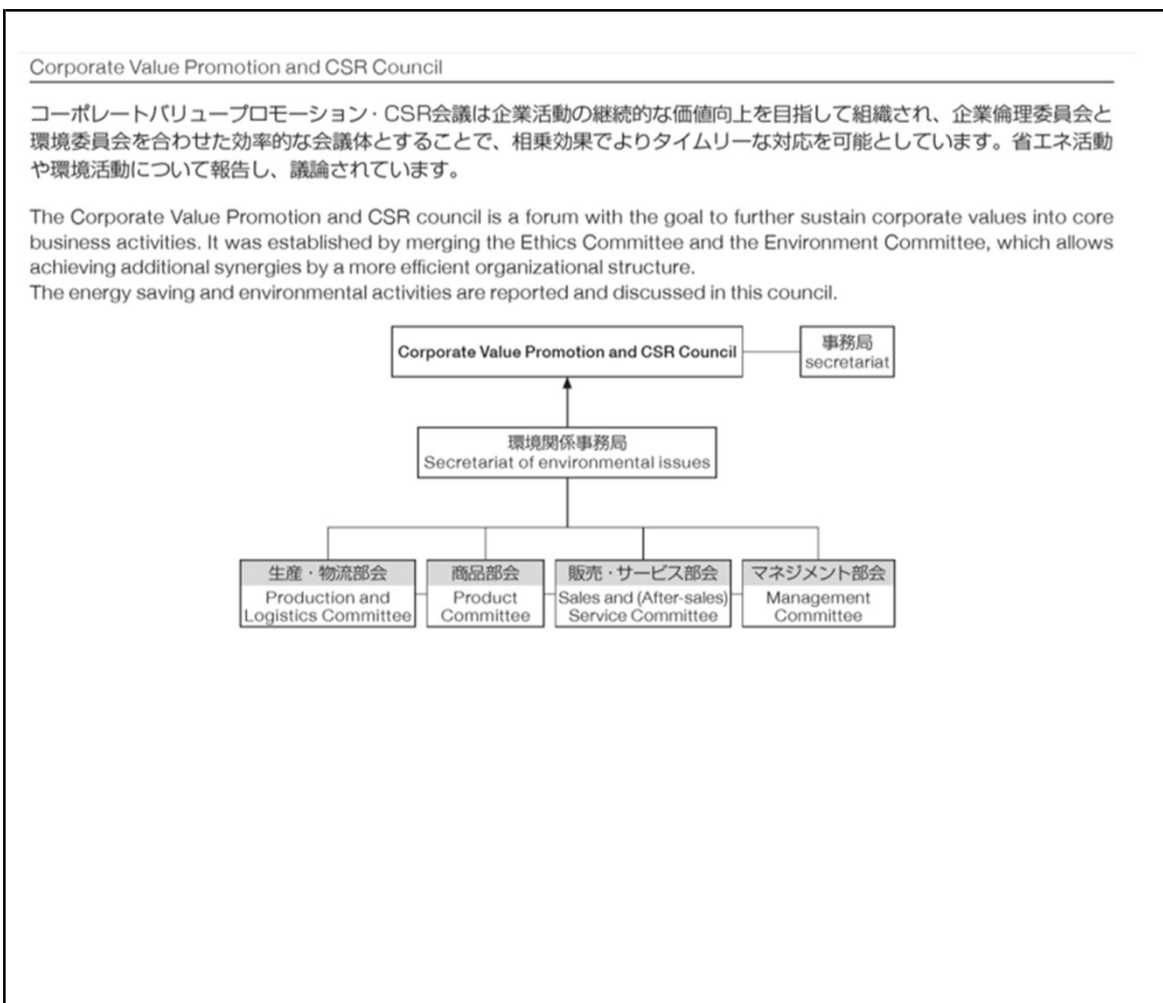
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

◆全社的には社の環境指針である、「三菱ふそう環境指針」の基本指針及び行動方針の中で温暖化対策に関し言及し、これに基づき温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。  
 [基本方針 (該当部分のみ)]  
 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、グローバルな視野に立ち、車に関する開発、購買、生産、販売、サービスなど全て企業活動の中で総力を結集し、環境への負荷低減に継続的に取り組みます。  
 [行動指針 (該当部分のみ)]  
 ・製品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境保全に努める。  
 (重点取り組み)  
 ・温室効果ガスの排出量を削減して地球温暖化防止に努める。  
 ◆市内事業所の基本方針は、事業者全体基本方針に則り活動する。また、カーボンニュートラルを達成する目標 (2039年) を公表した。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

ISO14001の基に適切なPDCAサイクルを実施する

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 19,838 (調) 19,838		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 22,218 (調) 22,218		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) -2,380 (調) -2,380		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) -12.0 % (調) -12.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者
	2013	年度	2013	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	73,296 67,173	(基) (調)		(基) (調)
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	22,218 22,218	(基) (調)		(基) (調)
削減率(目標)	(基) (調)	69.7 % 66.9 %	(基) (調)	% %	(基) (調) % %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調) % %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調) % %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調) % %

(3) 目標設定に関する説明

三菱ふそうトラック・バス株式会社は中期目標として2025年までに原単位にて2015年比24%削減する目標を設定しています。2025年以降は暫定的に年2.4%の削減目標を設定しています。

排出量について  
本計画期間では増産が見込まれており温室効果ガスは23,942tの排出量になると見込まれているが、対策実施により22,218tを目標とした。(原単位と同じ7.2%減)

原単位について  
中期目標と同様に3年間で7.2%(年率2.4%)減を目標に設定した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1. ISO50001認証の維持 2. 外部機関の省エネ診断結果に基づく対策の推進 3. 高効率熱源設備の採用を推進 4. コンプレッサー最適化を目指した更新の推進 5. 照明のLED化の推進
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		生産金額	原単位等の単位			k1/百万円
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等	原単位の値	0.03982				0.03485
活動量の値		515200				546272
エネルギー消費等の削減率			%	%	%	12.5 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量	原単位の値					
活動量の値						
排出量削減率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

エネルギー消費原単位について  
 本計画期間では増産が見込まれておりエネルギー消費は増加が見込まれているが、3年間で原単位12.5%削減を目標に設定した。  
 また活動量の値については増産により増加する見込みである。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	20,516 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	19,838 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量《クレジット考慮》 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎工場	川崎市中原区大倉町 10 番地	19,518			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	1. ISO50001の導入検討を実施する 2. 外部機関の省エネ診断結果に基づく対策の推進 3. 高効率熱源設備の採用を推進 4. コンプレッサー最適化を目指した更新の推進 5. 照明のLED化の推進			
第 1 年度				
第 2 年度				
第 3 年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)				

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光	1,500	1,730,000		令和3年
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料: )				
そ の 他 ( )				
そ の 他 ( )				
合 計	1,500	1,730,000	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	64,333,200 kWh	kWh	kWh	kWh	68,193,192 kWh
再エネ電源等	38,326,200 kWh	kWh	kWh	kWh	40,625,772 kWh
再エネ電源比率	59.6 %	%	%	%	59.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.000				0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	52.3 %	%	%	%	52.3 %

(4) 目標設定に関する説明

購入電力は、すべて再生可能エネルギー電源としている。  
電力以外の使用エネルギーについて、脱炭素化の検討を推進する。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	購入電力はすべて再生可能エネルギー電源としており、購入電力の温室効果ガス排出係数はゼロとなっているので、この状態を維持・継続する。 電力以外の使用エネルギーについて、脱炭素化の検討を推進する。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画無			
内容	2039年までに国内製造拠点をカーボンニュートラル化			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	量産型電気小型トラック「eCanter」を発売し、2023年3月には新型モデルを発表。日本を含め38か国以上で発売している。			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<p>特になし</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	